

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鹿児島県
農業委員会名：阿久根市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	○総会開催日の4日前までに、総会開催日時等の告示を行っている。 ○申請者が依頼している行政書士等に開催日を伝えている。 ○申請人にも、現地での聞き取り調査時に開催日を伝えている。
改善措置	なし
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	○概ね5日
改善措置	なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	なし
------	----

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	○市のホームページに掲載し公表している。
改善措置	なし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:61件、うち許可 61件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	○申請書に基づき、農業委員と事務局職員で申請地の現地確認を行っている。また、申請者に対し申請内容について、聞き取り調査も行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	○事務局職員及び農業委員が、申請書及び現地調査等に基づき、説明・報告を行った上で審議し、各農業委員の意見により許可判断を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	61 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	○市のホームページに議事録を掲載するとともに、申請があれば議事録を閲覧していただく措置をとっている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 46 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	○申請書に基づき、農業委員と事務局職員で現地確認を行い、申請人に聞き取り調査も行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	○事務局職員及び農業委員が、申請書及び現地調査等に基づき、説明・報告を行った上で審議し、各農業委員の意見により許可・不許可相当等の判断を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	○市のホームページに議事録を掲載するとともに、申請があれば議事録を閲覧していただく措置をとっている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	45 日
	是正措置	なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		10 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	93 件	公表時期 平成 28 年 3 月
		情報の提供方法: 農業委員会だより		
	是正措置	なし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	332 件	取りまとめ時期 平成 28 年 3 月
		情報の提供方法: 総会議事録及び本様式をホームページに掲載している。		
	是正措置	なし		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2, 593 ha	整備方法: システム導入
		データ更新: 権利移動, 住民基本等毎日更新		
	是正措置	なし		

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,593 ha	286 ha	11.03%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等による農地の遊休化が進んでいることから、新規就農者の就農支援や農地中間管理事業等活用での集積・集約化や集落営農組織での新たな担い手の創出努力が必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	1.5 ha	75%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～12月	24人	1月～3月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員の地区割り協議に基づき担当区域を調査する。 ・農業委員1人につき1名の協力員を配置し、農地中間管理事業活用での農地の意向確認までの調査を行う。 		
	遊休農地への指導	実施時期:		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～1月	22人	2月～3月
	調査方法	農業委員と協力員で担当地区の利用状況等調査を行い、その後、地権者の意向調査を踏まえて貸借のマッチングを図った。		
	その他の取組状況	利用状況調査を基に地権者の貸借やあっせんを図った。		

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	農地の流動化を図り、遊休農地の解消に取り組む。
活動に対する評価の案	高齢化で廃業する農家もある中である程度の成果は図られたが、利用状況調査に予想以上の期間を要し実績が目標を下回ったため、今後も引き続き利用集積・集約化や遊休農地解消に取り組む。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	引き続き農地の流動化を図り、遊休農地の解消に取り組む必要がある。
活動に対する評価	高齢化で廃業する農家もある中で、担い手農家等への集積等一定の成果が図られた。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	1,103 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	188 戸	176 経営	法人	団体
	農業生産法人数	10 法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足等により、地域の農業担い手が減少しているため、今後も引き続き地域の状況に合わせた担い手の育成・確保及び新たな掘り起しを図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3 経営	法人	団体
実 績 ②	6 経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	200%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農政課と連携し、新たな掘り起しを行う。	関係機関と連携して、可能性を見い出していきたい。	関係機関と連携して、可能性を見い出していきたい。
活動実績	農政課等と連携して認定農業者の確保に努めた。	取り組みができなかった。	取り組みができなかった。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を達成することができた。	目標を達成できなかった。	目標を達成できなかった。
活動に対する評価の案	農政課等と連携して認定農業者の確保に努めた。	不十分であった。	不十分であった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標を達成することができた。	目標を達成できなかった。	目標を達成できなかった。
活動に対する評価	農政課等と連携して認定農業者の確保に努めた。	不十分であった。	不十分であった。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,593 ha	293 ha	11.30%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で担い手が減少しているため、今後も農業委員の在家活動を推進し、認定農業者をはじめとして担い手への利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
24 ha	26 ha	108.33%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して在家活動の一層の推進で、地域の担い手農家等への集積・集約化での貸借のマッチングを図る。
活動実績	農業委員各位の掘り起こしあつ旋活動によって集積が図られた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農業委員一人あたり2haを目標に実施した。農業委員によってバラツキがあったため、更に活動意識の再確認を行い活動の全体化を図っていく必要がある。
活動に対する評価の案	地道な活動で目標達成ができ一定の成果があった。今後も継続した活動の維持継続が必要である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決え

目標に対する評価	農業委員によってバラツキはあったが目標達成ができ、一定の成果があった。
活動に対する評価	地道な活動で目標達成ができ一定の成果があった。今後も継続しての活動継続が必要である。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2,593 ha	0.1 ha	0.004%
課 題	違反転用の実態把握が困難であるため、農地パトロールと事前防止活動の徹底が重要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○農地パトロール実施と農業委員会だよりや市の広報誌を通じて、違反転用防止を図る。(農業委員だより 年1回(3月)・市の広報誌 年2回(7月・2月)) ○農地の利用目的変更届け等での来庁時、転用には届けが必要の周知パンフレットでも説明を行い、違反転用の防止徹底を図る。 ○建築確認申請時での転用許可申請の指導。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ○農地パトロールの実施(9月, 11月, 2月) ○市広報誌などによる違反転用の事前防止を図った。(農業委員会だより掲載3月, 市の広報誌7月号, 2月号に掲載) ○利用目的変更届け等での来庁時や市の小組合長会において転用制度説明を行い、違反転用をしない旨の周知啓発を図った。 ○建築確認申請時における転用許可申請の指導を行った。 ○違反転用者に対して勧告書を手渡し是正するように指導した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	事前防止策が住民に周知され徹底が図れたのか、その検証が必要である。
活動に対する評価の案	周知については計画どおりに実施できたが、今後も違反転用防止や把握に努めるとともに、是正指導及び防止に向けた取り組みが必要である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用の実態把握が十分とは言えないため、その方策を検討するとともに、事前防止対策については、その検証が必要である。
活動に対する評価結果	周知については計画どおりに実施できている。 今後も違反転用防止に向けた取り組みの維持継続が必要である。